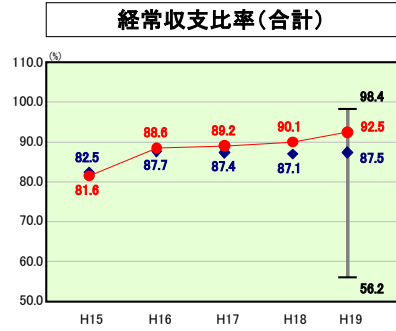


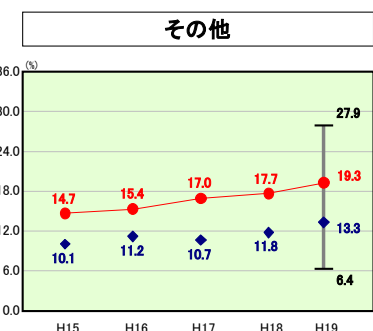
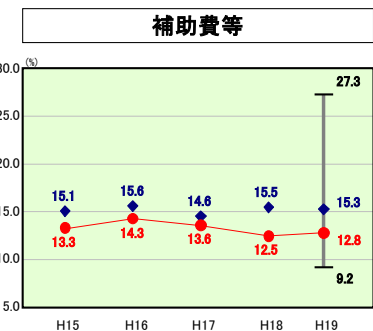
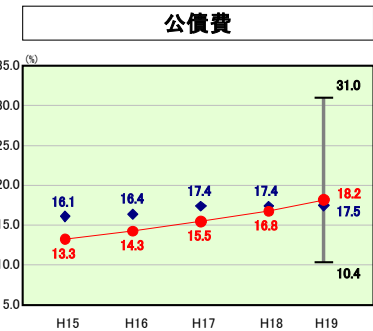
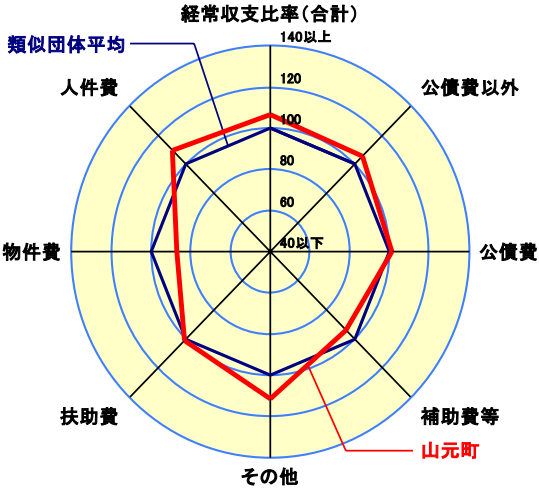
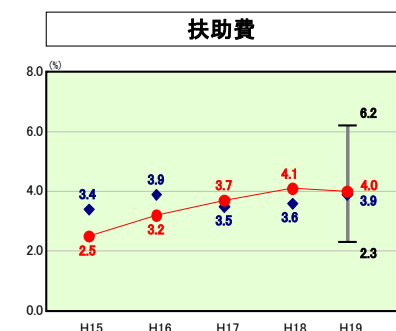
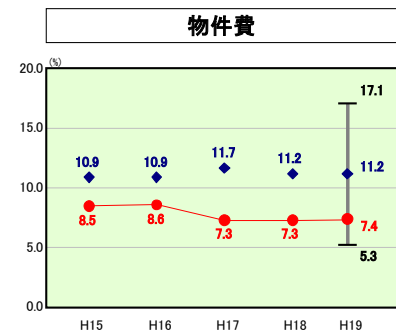
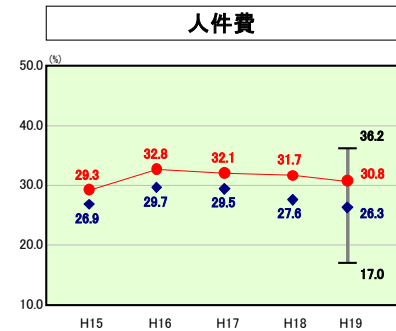
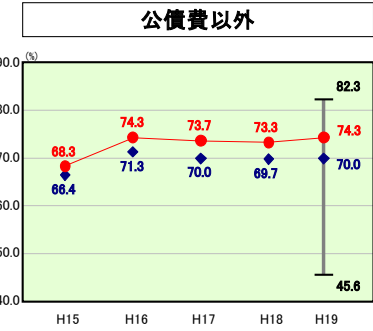
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	17,168人(H20.3.31現在)
面積	64.48km ²
歳入総額	5,453,022千円
歳出総額	5,142,740千円
実質収支	284,813千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費の経常収支比率について
首長等特別職の給与を始め、各種手当の見直しを巡り人件費の抑制に努めているが、人件費そのものが類似団体平均値よりも高い値を示している。ラスパイレシ指数については、類似団体平均値及び全国平均値それぞれと比較しても低い水準にあるものの、学校給食施設が各学校に分散していること、保育所の職員数が類似団体平均値と比較して多いためである。今後は財政改革プランに基づき、施設の統合等を進めると同時に、職員数の削減を図り人件費抑制に努める。

物件費及び補助費等の経常収支比率について
物件費については、類似団体平均値が11.2%であるのに対し本町の値が7.4%であることから、大幅に経費の節減が図られたものである。また、補助費等についても、類似団体平均値が15.3%であるのに対し、本町が12.8%であることから物件費と同様に経費の節減努力が現れた。これらは集中改革プランの実施による効果が大きく、費用対効果を見極めながら、今後とも引き続き経費の節減に努める。

扶助費の経常収支比率について
本町の値については4.0%であり、類似団体平均値が3.9%であったことからほぼ同じであるが、今後、本町の人口動態については、高齢化が進むことが予想され、さらに扶助費が高くなる見込まれることから、引き続きその動向を注視するものである。

公債費の経常収支比率について
本町の値については17.5%であり、類似団体平均値が17.5%であったことから多少上回ったがほぼ近似値である。同時に、宮城県市町村平均22.6%や、全国市町村平均20.3%と比較してもある程度下回っており、計画的な地方債の発行をしてきた結果である。しかし、学校建設事業費発行に伴う公債費等は減額している一方、地方交付税の身替財源である臨時財政対策債の発行に伴う公債費が増加していること等から公債費全体としては増加傾向にある。公債費のピークが平成22年度と見込まれることから、その財政負担に耐えるため、減債基金の計画的な積立と運用を図り、今後の健全財政を維持するものである。

その他の経常収支比率について
その他の構成については、主に維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金であるが、類似団体平均値が19.3%であるのに対し、本町の値が19.3%と大體に上回った理由については、主に下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計に対する繰出金が多額であるためである。繰出金を抑制する手段としては、これらの特別会計において借換債発行時に入札制度を取り入れることが効果的であるため、今年度で皮切りに平成21年度まで継続して入札を実施する予定である。